

令和元年度(2019年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系	大綱 政策 施策	—		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税費	(目) 2	賦課費		
部局名	税務部	予算執行所属	税制課・資産税課・市民税課・納税課						
予算大事業名 市税等賦課徴収事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税費(目)税務総務費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業 (款)総務費(項)徴税費(目)徴収費 市税等賦課徴収事業、一般事務事業								
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 <b>【概要】</b> 市民税課税事業(個人市民税、府民税及び法人市民税の賦課に関する事務事業) 固定資産税課税事業(固定資産税、都市計画税の賦課に関する事務事業) 諸税課税事業(軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税の賦課に関する事務事業) 市税等収入整理事業(市税等収入金の収入消込等に関する事務事業) 税務システム事業(税務システム等の保守・運用に関する事業) ほか									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	67,719,006	68,471,043	69,460,458	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	97.8	98.2	98.4	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めました。 市税の適正かつ公平な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査や固定資産税において償却資産の実地調査等を実施しました。 適正な債権管理に努めるとともに納税の利便性の向上に寄与する収納方法について研究しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	66,096,491	67,151,271	68,362,985	1,211,713
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	24,776	22,989	22,434	△555
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	570,005	590,438	612,184	21,749
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	132,678	110,674	110,661	△14
経常収入 小計(a)	66,823,949	67,875,370	69,108,264	1,232,894
給与関係費	876,928	862,783	860,240	△2,543
物件費	211,481	173,116	302,729	129,613
維持補修費	1,079	174	36	△138
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	360,219	269,686	357,708	88,021
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	203,130	203,105	202,480	△624
徴収不能引当金繰入額	-	△13,871	17,092	30,963
賞与引当金繰入額	69,079	68,147	70,487	2,340
退職手当引当金繰入額	53,404	33,504	13,881	△19,623
支払利息	26	-	-	-
その他	4,867	4,494	5,250	756
経常費用 小計(b)	1,780,213	1,601,138	1,829,903	228,765
経常収支差額(a)-(b)=(c)	65,043,736	66,274,232	67,278,361	1,004,129
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,327	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,327	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	1,291	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	1,291	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	36	-	-	-
一般財源調整額(g)	△66,259,532	△67,246,075	△68,358,693	△1,112,617
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,215,760	△971,843	△1,080,332	△108,488
一般財源充当額	890,802	740,919	933,288	192,369
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△324,957	△230,925	△147,044	83,881

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	市民税498,862千円、固定資産税594,457千円、都市計画税79,010千円の増ほか
府支出金	個人府民税徴収取扱事務費委託金21,749千円の増
物件費	主に委託料の増
負担金・補助金・交付金等	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	709,084	712,759	745,279	32,520
行政サービス活動支出	1,593,417	1,440,337	1,650,521	201,184
行政サービス活動収支差額	△884,333	△736,578	△905,242	△168,663
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	24,519	24,519
投資活動収支差額	-	-	△24,519	△24,519
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,469	4,340	3,527	△813
財務活動収支差額	△6,469	△4,340	△3,527	813
収支差額 合計	△890,802	△740,919	△933,288	△192,369
一般財源充当額	890,802	740,919	933,288	192,369
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)委託料の増ほか (投資活動支出)税務システムの機能追加による増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	平成29年度	170,244世帯	10,457円	1世帯あたりのコストは、10,503円です。 令和2年3月末日現在の吹田市世帯数に基づき計算しています。 主に物件費が増加したことによりコストが増加しました。
	平成30年度	171,849世帯	9,317円	
	令和元年度	174,222世帯	10,503円	
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	4,810円	市民1人あたりのコストは、4,893円です。 令和2年3月末日現在の吹田市人口に基づき計算しています。 主に物件費が増加したことによりコストが増加しました。
	平成30年度	371,030人	4,315円	
	令和元年度	373,978人	4,893円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,674	74,014	2,340
未収金	1,102,723	1,013,281	△89,442	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	68,147	70,487	2,340
徴収不能引当金	△470,592	△399,200	71,392	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,527	3,527	-
有形固定資産	15,872	12,345	△3,527	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	722,430	671,123	△51,307
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	15,872	12,345	△3,527	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	710,085	662,305	△47,780
無形固定資産	591,980	417,546	△174,434	リース債務	12,345	8,818	△3,527
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	794,104	745,137	△48,967
建物・工作物	-	-	-	純資産	445,880	298,836	△147,044
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,239,983	1,043,972	△196,011
資産の部合計	1,239,983	1,043,972	△196,011	負債及び純資産の部合計	1,239,983	1,043,972	△196,011

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

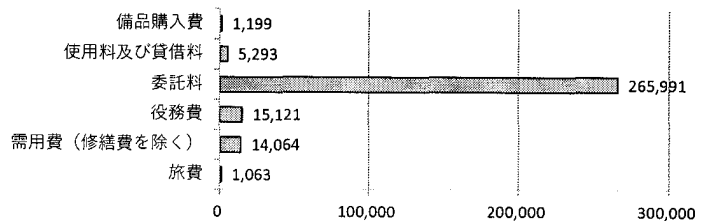
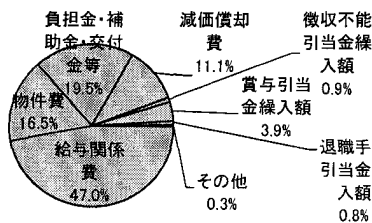
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	106.36人	3人	5,380日	7人	
給与関係費等	887,832千円	8,496千円	48,221千円	59千円	944,608
内、時間外勤務手当	40,465千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	市税の収入未済 市税の収入増による減
徴収不能引当金	市税の収入率増加、未収金(収入未済)の減少による減
無形固定資産	税務システムのコンビニ交付機能追加による 24,519千円の増、減価償却による198,953千円の減
リース債務	リース資産(家賃評価システム)のリース料支払による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		1.4	1.4	1.2	△0.2
徴収不能引当率		45.8	42.7	39.4	△3.3
一般財源充当比率		55.7	51.0	55.6	4.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、事務に従事する人件費等(給与関係費)が860,240千円で、経常費用の47.0%を占めています。また、物件費のうち87.9%は委託料で、主に税務システム保守・運用に係る経費です。令和元年度は、基幹系システムのサーバ等に係る機器更新が実施されたことに伴う移行作業経費として、75,364千円を、また、令和元年10月に開始した地方税共通納税システムに係る税務システム連携対応及び導入作業経費として、25,650千円を執行したこと等から、昨年度に比し、物件費が増加しました。負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)で、平成30年度から88,021千円増加しています。本事業の一般財源充当比率は55.6%で、事業費の約半分を特定財源で賄っています。また、主な特定財源は、個人府民税徴収取扱事務費委託金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は平成30年度と比較して、市税の調定額が989,415千円の増、収入率が0.2%上昇しました。未収金については89,442千円減少、徴収不能引当金も71,392千円減少しました。令和元年10月に、個人住民税(特別徴収分)等を対象とした、共通納税システムが開始され、対象となる税目について、自宅やオフィスでパソコンからインターネットを通じて簡単に納税していただくことが出来るようになりました。また、税証明の交付手続きについて、申請者の利便性向上のため、税証明のコンビニ交付サービスを開始することし、準備を進めてまいりました。本サービスは、令和2年5月に課税所得証明書を対象としてサービスを開始しましたが、更なる利便性の向上に向け、対象となる証明の拡充等について検討を進めてまいります。課税事務においては、依然として、当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっています。その軽減に向けて、課税事務においてRPAの導入を関係室課と連携しながら進めました。引き続き、作業効率や費用対効果の検証を行いながら、ICTや外部委託の導入を推進し、事務の効率化を図る必要があると考えております。今後も効率的に課税、徴収事務を行い、適正かつ公平な課税、徴収に努めます。